



平成18年2月期 中間決算短信(連結)

平成17年10月20日

上場会社名 株式会社 ベスト電器

上場取引所 東・福

コード番号 8175

本社所在都道府県 福岡県

(URL <http://www.bestdenki.ne.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 有菌 憲一

問合せ先責任者 役職名 執行役員総務部長 氏名 浜辺 雄治 TEL (092) 643-6827

決算取締役会開催日 平成17年10月20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年8月期の連結業績(平成17年3月1日~平成17年8月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年8月中間期	180,485	(1.7)	2,122	(45.1)	2,271	(67.8)
16年8月中間期	177,468	(0.3)	1,463	(44.9)	1,353	(52.2)
17年2月期	357,944		555		562	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
17年8月中間期	1,242	(74.3)	10	25	8	24
16年8月中間期	713	(51.0)	5	88	4	92
17年2月期	10,722		88	43	-	

(注) 持分法投資損益 17年8月中間期 - 百万円 16年8月中間期 - 百万円 17年2月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 17年8月中間期 121,225,963株 16年8月中間期 121,255,780株 17年2月期 121,250,266株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年8月中間期	193,471	71,270	36.8	587 96
16年8月中間期	195,188	83,063	42.6	685 06
17年2月期	187,678	71,672	38.2	591 20

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年8月中間期 121,216,448株 16年8月中間期 121,251,387株 17年2月期 121,233,805株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年8月中間期	2,837	3,573	2,539	11,106
16年8月中間期	2,016	2,046	4,047	9,528
17年2月期	3,985	4,676	344	9,200

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 1社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 18年2月期の連結業績予想(平成17年3月1日~平成18年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	365,000	4,800	2,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円97銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6ページを参照してください。

1. 企業集団等の状況

当社グループは、当社（提出会社である㈱ベスト電器）子会社 11 社および関連会社 1 社で構成され、家庭用電気製品および情報通信機器を中心とした販売ならびに卸売を主な事業の内容とし、さらにクレジット事業、サービス事業およびその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

家電小売業

当社、HONG KONG BEST DENKI CO., LTD. (連結子会社)、BEST DENKI (SINGAPORE) PTE. LTD. (連結子会社)、BEST DENKI MALAYSIA SDN. BHD. (連結子会社)、㈱イーベスト(連結子会社)、台湾泰一電気股份有限公司(連結子会社)、㈱ベストゲオ(連結子会社)および㈱インターコンプ(関連会社)は、国内外における一般消費者等へ家庭用電気製品および情報通信機器を中心に販売を行っております。

その他に、㈱ベストブロードバンド(連結子会社)は、ブロードバンド関連の最先端 IT 製品の販売を目的として、当社グループおよびフランチャイズ契約店等へ、そのサービスおよび販売を委託しております。また、㈱ベストクレジットサービス(連結子会社)は、国内の一般消費者等へビデオ、CDソフトのレンタルならびに書籍、TVゲームおよびCDの販売、買取を行っております。

なお、台湾泰一電気股份有限公司は、当中間連結会計期間において当社が海外事業拡充を目的として同社の増資および株式の追加取得(当社からの総出資比率 65.2%)を行ったため、当社の連結子会社となりました。

㈱ベストゲオは、当社と㈱ゲオ(本社：愛知県春日井市)の合併会社として平成 17 年 7 月に設立(当社からの総出資比率 60.0%)したことより、当社の連結子会社となりました。当該事業の内容につきましては、平成 17 年 9 月から当社グループの㈱ベストクレジットサービスにおけるビデオ、DVD、CDソフト、TVゲームおよび書籍等のレンタル、販売業の業務運営を受託し、以後、同社の営業譲受を視野に運営を行うものであります。

また、㈱沖縄ベスト電器は、平成 17 年 5 月 16 日に清算終了しております。

家電卸売業

当社は、フランチャイズ契約先および上記の関係会社に対する商品の供給を行っております。

クレジット事業

㈱ベストクレジットサービス(連結子会社)は、消費者金融業を営み、当社より一部資金を借入れております。

サービス事業

㈱ベストサービス(連結子会社)は、修理業・運送業を営み、当社グループおよびフランチャイズ契約店等から運送配達およびアフターサービスの委託を受けております。

その他の事業

- (1) ㈱ベストサービス(連結子会社)は、店舗・住宅等の新築・増改築業を営み、当社グループおよびフランチャイズ契約店等の店舗の改装等を請負っております。
- (2) ㈱ベストクレジットサービス(連結子会社)は、リース業を営み、当社よりリース用商品の供給を受けております。
- (3) 当社は、不動産業を営み、国内における一般消費者へ分譲用土地・建物の販売を行っております。
- (4) ㈱J・スタッフ(連結子会社)は、営業・販売職を中心とした人材派遣業を営み、当グループおよび他企業への人材派遣を行っております。
- (5) ㈱ピー・ピー・シー(非連結子会社)は、主に印刷・製版および製本業を営み、当グループおよびフランチャイズ契約店等から印刷・製版および製本の委託を受けております。

2. 経営方針

経営の基本方針

グローバル化が進む経済環境の中で、家電業界ではデジタル・ネットワーク家電時代を標榜し、キーワードを「デジタル化」「ネットワーク化」と捉え、薄型テレビを筆頭とするデジタル家電が牽引役となり、また、ブロードバンド時代の到来によるネット通販ビジネスの拡大、一般住宅へのオール電化導入、並びに地球環境に優しい電気製品の拡販など新しい取り組みが始まっております。

一方、家電販売業界では相次ぐ大型店の出店による企業間競争の激化等により引き続き厳しい経営環境であります。

このような中で、当社グループは「ベスト電器にかかわる人の幸せを実現するために存在する」との基本理念を掲げ、「また来てみたいベスト電器！」をキャッチフレーズにグループ全社の事業活動を展開してまいりました。

この経営理念に基づいて、豊かな生活へのたゆみなき提案と地域に密着したきめ細かな営業活動で「お客様」はもちろん、「株主様」「お取引先様」「社員」すべてが満足と信頼できる健全な企業として、コーポレート・ガバナンスの確立された、市場に対応できるグローバル企業を目指して効率経営に取り組んでいく方針であります。

利益配分に関する基本方針

当社グループは、これまで同様、株主の皆様への利益還元を重要な課題のひとつと考えて、長期安定した事業基盤の確立に取り組んでおります。

配当政策は、その方針に基づき、厳しい経営環境の中でも株主様への安定的な利益還元とグループ企業の経営基盤の充実強化、将来的事業展開など総合的に判断することを基本といたしております。

なお、内部留保につきましては、今後の事業展開並びに営業資産の取得に充当する等、将来に向けての安定的な収益確保と自己資本の充実を図っていく方針であります。

中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中長期経営戦略については、もう一度創業の精神に立ち戻り「新化と希望」をテーマに掲げ、経営基盤の再構築を目指して新たな挑戦を続けており、早期に「不採算部門の撲滅」を図り、利益重視の経営を行うことを目標にしております。

運営面では、地区強化戦略を推進するため、全国を17地区に分け各地区に責任者を置き、きめ細かな対応をしております。さらには、これらの地区を4統轄部に括っております。

また、これらを実現させるため、顧客サービスの徹底による感動のサービス提供を実践、店舗活性化推進により店舗の標準化と装備力強化を追求、さらには商品の品揃え充実、販売促進の差別化などを行ってまいります。

商品戦略面では、デジタル家電を中心とした最重点販売商品を明確にし、全社を挙げて集中販売を実施し、商品在庫効率の改善と物流コストの削減を目指しております。

また、オリジナル商品の開発はこれまで同様、競合他社との差別化を図る上でさらに強化、新ブランド商品（ベストブランド）の高付加価値商品とCHECK&CHECK（チェックアンドチェック）消耗品を積極的に展開し、収益性確保に努めてまいります。

工事・設置を伴うホームセキュリティシステム、IHクッキングヒーター、太陽光発電システムなど、オール電化を見据えたハウジング家電の取り組みも強化してまいります。

もちろん既存事業の改革だけではなく新しい事業にも挑戦、特にネットビジネスについてはインターネット通販事業を強化するため、情報通信機器分野のネット通信事業で独立系トップクラスの㈱ストリーム（本社：東京都千代田区）と業務提携並びに資本参加を行い、販売チャネルの多様化へ取り組んでおります。

さらに、これまでもアジア地域（シンガポール・マレーシア・香港）に海外展開を進めてまいりましたが、その蓄積されたノウハウを生かし、台湾の進出を機に、このたび海外現地法人に対する資本の強化を致しました。

連結子会社10社を中心に関連会社・子会社の独立性を高め、業態の独自性を確立させることを目指しております。

全国無料および即日配達で高度なサービスをお届けするとともに、ハートフルサービスによる顧客サポート体制の向上を図り顧客満足度を追求致します。

これらの事業を推進するためには、グループ全体の経営資源の集中化、効率化が不可欠であり、コア事業への選択と集中を進め、グループとしての経営体質の強化に努めてまいります。

会社が対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、今後も引き続き景気の先行きに不透明感があるものの全体としては回復の兆しが現れてきた現状を踏まえ、「新化と希望」をテーマに経営基盤の再構築に取り組んでおります。

具体的には、全国ネットワークの基盤強化として全国を4統轄部に括り、組織力強化と機動力が発揮できるよう組織の再構築に取り組みます。

収益構造の面では、利益重視の経営へ転換を図るため、重点販売商品の集中販売並びにインセンティブ獲得商品の拡販による荒利益高の確保と徹底した経費の削減に努めます。

また、台湾進出など東南アジアへの積極投資、商品開発力の強化、非効率店のスクラップ&ビルド、有利子負債の圧縮、既存店の営業力強化など最優先課題として中期経営計画に基づき取り組んでいきます。

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその実施状況

(コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、経営の透明性、効率性を向上させ、株主の立場に立って企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンスの基本方針並びに、目的としています。

この実現のために、コンプライアンス経営を軸に「経営監視機能」「戦略構築機能」「業務執行機能」を充実・徹底させながら、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築しております。また、株主や投資家の皆様に向けた積極的なIR活動と公正かつタイムリーな情報開示を行い、経営のより一層の透明性を高めてまいります。

(コーポレートガバナンスの実施状況)

当社は平成12年、意思決定のスピード化と管理体制の強化を目指して執行役員制度を導入しております。毎月1回開催の取締役会には執行役員も出席、監査役会も毎月開催され、取締役、執行役員、監査役それに幹部を含めた幹部会議（経営政策会議・経営戦略会議）を隔週開催、指示の徹底と情報の共有化を図っております。また、内部監査体制として監査室があり常時内部監査を実施し、適正な業務の推進状況を監査しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰などにより、輸出が若干の足踏み状態にあるものの、失業率の改善から個人消費には明るさが見られ、設備投資動向も全般的に堅調に推移していることから内需主導による景気回復の兆しが見られます。

家電販売業界におきましては、相次ぐ大型店の出店による企業間競争の激化等により引き続き厳しい経営環境でありました。

このような状況の中、当社グループは、デジタル化の進展、地上波デジタル放送の開始等により、薄型テレビを筆頭にデジタル家電等が好調に推移し、特に薄型テレビは単価ダウンが進む中、大型化により金額を引き上げました。また、全国的な猛暑でエアコン・季節商品が伸長しました。

一方、パソコンを始めとするIT商品は、販売台数では前年実績を回復したものの、金額では依然単価ダウンなどにより大幅な売上高減少となりました。

店舗展開につきましては、四国にNew坂出店、北海道にNew函館店など直営店5店（内、海外1店）、フランチャイズ6店、計11店を出店致しました。一方、期初より計画の不採算店の閉店については、直営店23店、フランチャイズ7店、計30店を閉鎖して利益主導政策を推進してまいりました。その他に当中間連結会計期間に新たに連結子会社となりました台湾泰一電気股イ分有限公司は、直営店13店を運営しております。

この結果、当中間連結会計期間末現在の店舗数は599店で、その内訳は直営店274店（内、海外33店）フランチャイズ325店となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

家電小売業は、国内ではデジタル家電の薄型テレビなどが好調に推移し、猛暑によるエアコンが伸長するなど、また台湾泰一電気股イ分有限公司が連結子会社となったことなどにより、売上高は1,532億97百万円（前年同期比3.3%増）と増収となりました。増収に伴い営業費用は総じて増加しましたが、前連結会計年度に実施した減損処理の経費削減効果などにより営業利益は17億68百万円（前年同期比76.1%増）と大幅増益となりました。

家電卸売業は、閉鎖店の影響により売上高は224億56百万円（前年同期比10.6%減）となり、営業利益は9億58百万円（前年同期比13.4%減）となりました。

クレジット事業は、ベストカード会員の増加により営業収益は14億75百万円（前年同期比1.0%増）と増収となりましたが、営業利益は5億30百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

サービス事業は、猛暑によるエアコンの取付け工事が伸長し、売上高は27億21百万円（前年同期比18.9%増）、営業利益は2億98百万円（前年同期比32.6%増）と増収増益となりました。

その他の事業につきましては、平成16年4月に連結子会社となった㈱J・スタッフの人材派遣業収入が増加したことにより、売上高は5億34百万円（前年同期比158.8%増）となり、営業損失は6百万円（前中間連結会計期間営業損失1億29百万円）となりました。

以上の結果、当社および連結子会社の売上高は1,804億85百万円（前年同期比1.7%増）となり、営業利益21億22百万円（前年同期比45.1%増）、経常利益は22億71百万円（前年同期比67.8%増）および中間純利益は12億42百万円（前年同期比74.3%増）と増収増益となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間に比べ15億78百万円増加し、当中間連結会計期間末には111億6百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因はつぎのとおりであります。（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は28億37百万円（前中間連結会計期間は20億16百万円）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が14億88百万円、減価償却費が16億32百万円およびたな卸資産の減少33億37百万円などによります。資金の減少は仕入債務の減少30億37百万円などであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は35億73百万円（前中間連結会計期間は20億46百万円）となりました。これは主に長期貸付金の貸付による支出18億59百万円、固定資産取得による支出13億23百万円および投資有価証券取得による支出10億48百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は25億39百万円（前中間連結会計期間は+40億47百万円）となりました。これは主に第7回転換社債型新株予約権付社債発行による収入99億76百万円、銀行からタームアウト型コミットメントライン他の短期借入金の増加22億6百万円および長期借入金の借入20億円などによります。資金の減少は第2回無担保社債償還による支出70億円、長期借入金返済による支出32億13百万円および配当金の支払18億14百万円などであります。

キャッシュ・フローの指標トレンド

	平成16年2月期		平成17年2月期		平成18年2月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率（%）	42.4	43.2	42.6	38.2	36.8
時価ベースの自己資本比率（%）	25.1	27.7	29.6	29.3	27.3
債務償還年数（年）	6.9	5.0	-	15.2	9.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.8	8.6	-	3.4	4.8

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額にするため2倍にしております。

(3) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、徐々に景気回復の兆しが見えますが、先行きの不透明感は払拭できず、家電業界については今後も厳しい経営環境は続くものと予想されます。

その中で、当社グループは、当社の優位性（全国ネットワーク、サービスの差別化）を前面に押し出し、商品および価格においても幅広い顧客のニーズに対応できる品揃えと店舗づくりに注力してまいります。

収益構造の面では、利益重視の経営へ転換を図るため、前連結会計年度に行った減損会計の処理効果で当中間連結会計期間の経費は削減され、利益の改善に繋がっております。

業績の見通しにつきましては、売上高3,650億円（前年同期比2.0%増）、経常利益48億円（前年同期比753.2%増）および当期純利益23億円（前連結会計年度当期純損失107億22百万円）の増収増益を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等
 中間連結貸借対照表

単位：百万円（百万円未満切捨）

期 別 科 目	当中間連結	前中間連結	増 減	前連結会計年度	増 減
	会計期間末 平成17年 8月31日現在	会計期間末 平成16年 8月31日現在	(印は減少)	要約貸借対照表 平成17年 2月28日現在	(印は減少)
(資 産 の 部)					
流 動 資 産	89,764	87,661	2,103	88,279	1,485
現金及び預金	11,328	9,539	1,789	9,211	2,117
受取手形及び売掛金	24,492	25,554	1,062	23,876	615
たな卸資産	45,279	43,155	2,123	47,246	1,967
その他の	8,769	9,476	706	8,013	756
貸倒引当金	105	64	40	69	36
固 定 資 産	103,671	107,487	3,815	99,371	4,299
有形固定資産	72,726	79,935	7,209	70,799	1,927
建物及び構築物	37,341	42,471	5,129	37,518	177
土地	28,670	31,719	3,048	29,003	332
その他	6,714	5,744	969	4,277	2,436
無形固定資産	686	770	84	641	44
投資その他の資産	30,258	26,781	3,477	27,930	2,327
差入保証金	15,879	16,073	193	15,914	34
その他の	14,769	10,771	3,997	12,464	2,305
貸倒引当金	390	64	326	447	56
繰 延 資 産	35	40	5	27	8
社 債 発 行 費	35	40	5	27	8
資 産 合 計	193,471	195,188	1,717	187,678	5,792
(負 債 の 部)					
流 動 負 債	74,708	74,336	372	77,697	2,988
支払手形及び買掛金	24,251	21,211	3,040	26,146	1,895
短期借入金	30,086	18,832	11,253	26,871	3,214
一年内返済予定長期借入金	6,117	8,160	2,043	5,857	259
一年内償還社債	-	14,900	14,900	7,000	7,000
未払法人税等	613	978	365	746	133
賞与引当金	584	750	166	578	6
ポイント引当金	1,894	1,565	329	2,272	377
その他	11,161	7,936	3,224	8,225	2,936
固 定 負 債	46,707	37,579	9,127	38,098	8,608
社 債	6,000	6,000	-	6,000	-
転換社債型新株予約権付社債	21,500	11,500	10,000	11,500	10,000
長期借入金	13,528	16,530	3,001	15,001	1,473
退職給付引当金	1,686	1,266	419	1,463	222
役員退職慰労引当金	203	175	28	191	11
その他	3,788	2,107	1,681	3,941	153
負 債 合 計	121,416	111,916	9,500	115,796	5,619
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	784	208	575	208	575
(資 本 の 部)					
資 本 金	20,946	20,946	-	20,946	-
資 本 剰 余 金	37,004	37,004	0	37,004	-
利 益 剰 余 金	17,083	29,094	12,011	17,659	575
その他有価証券評価差額金	279	49	230	114	164
為替換算調整勘定	100	103	3	116	16
自己株式	3,942	3,927	14	3,935	7
資 本 合 計	71,270	83,063	11,793	71,672	402
負債、少数株主持分及び資本合計	193,471	195,188	1,717	187,678	5,792

中間連結損益計算書

単位：百万円（百万円未満切捨）

科 目	期 別	当 中 間 連 結	前 中 間 連 結	増 減		前連結会計年度
	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日	(印は減少)		要約損益計算書
				金 額	比 率	自 平成16年 3月1日 至 平成17年 2月28日
売 上 高		180,485	177,468	3,017	1.7	357,944
売 上 原 価		141,392	139,276	2,115	1.5	280,604
売 上 総 利 益		39,092	38,191	901	2.4	77,340
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		36,970	36,728	241	0.7	76,785
営 業 利 益		2,122	1,463	659	45.1	555
営 業 外 収 益		1,035	848	187	22.2	2,005
受 取 利 息		61	19	41		57
受 取 配 当 金		33	28	4		42
受 取 家 賃		215	223	7		430
販 促 協 力 金 等		167	184	17		541
そ の 他		558	391	166		933
営 業 外 費 用		887	957	70	7.3	1,998
支 払 利 息		569	659	89		1,242
閉 鎖 店 舗 賃 借 料		135	-	135		-
そ の 他		182	298	116		755
経 常 利 益		2,271	1,353	917	67.8	562
特 別 利 益		89	673	584	86.7	812
固 定 資 産 売 却 益		82	-	82		2
投 資 有 価 証 券 売 却 益		6	673	666		810
特 別 損 失		872	456	415	91.1	14,152
固 定 資 産 除 却 損		181	348	167		1,308
減 損 損 失		309	-	309		11,893
投 資 有 価 証 券 評 価 損		-	35	35		67
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		70	-	70		378
販 売 用 不 動 産 評 価 損		-	-	-		383
印 紙 税 過 怠 税		-	72	72		72
商 品 評 価 損		187	-	187		-
そ の 他		122	-	122		49
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益		1,488	1,571	82	5.2	-
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失		-	-	-	-	12,777
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		458	1,017	558		1,050
法 人 税 等 調 整 額		228	190	37		3,136
少 数 株 主 利 益		15	31	15	50.7	31
中 間 純 利 益		1,242	713	529	74.3	-
当 期 純 損 失		-	-	-	-	10,722

中間連結剰余金計算書

単位：百万円（百万円未満切捨）

期 別 科 目	当 中 間 連 結 会 計 期 間	前 中 間 連 結 会 計 期 間	増 減 (印は減少)	前 連 結 会 計 年 度	増 減 (印は減少)
	自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日	自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日		自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日	
(資 本 剰 余 金 の 部)					
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	37,004	37,005	0	37,005	0
資 本 剰 余 金 減 少 高	-	0	0	0	0
その他の資本剰余金減少高	-	0	0	0	0
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	37,004	37,004	0	37,004	-
(利 益 剰 余 金 の 部)					
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	17,659	30,241	12,582	30,241	12,582
利 益 剰 余 金 増 加 高	1,242	713	529	-	1,242
中 間 純 利 益	1,242	713	529	-	1,242
利 益 剰 余 金 減 少 高	1,818	1,860	41	12,582	10,763
配 当 金	1,818	1,818	0	1,818	0
役 員 賞 与 金	-	41	41	41	41
当 期 純 損 失	-	-	-	10,722	10,722
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	17,083	29,094	12,011	17,659	575

中間連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円（百万円未満切捨）

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
		自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日	自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日	自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益又は純損失()		1,488	1,571	12,777
2. 減価償却費		1,632	1,855	3,793
3. 減損損失		309	-	11,893
4. 社債発行費の償却額		15	13	27
5. 連結調整勘定償却額		2	2	5
6. 貸倒引当金の増減額(減少:)		25	80	352
7. 賞与引当金の増減額(減少:)		4	101	71
8. ポイント値引引当金の増減額(減少:)		-	1,257	1,257
9. ポイント引当金の増減額(減少:)		377	1,565	2,272
10. 退職給付引当金の増減額(減少:)		222	236	433
11. 役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		11	132	115
12. 受取利息及び受取配当金		94	48	100
13. 支払利息		569	659	1,242
14. 為替差損益(差益:)		19	1	8
15. 投資有価証券売却損益(益:)		6	673	810
16. 投資有価証券評価損		-	35	67
17. 固定資産売却損益(益:)		82	-	2
18. 固定資産除却損		181	348	1,308
19. 商品評価損		187	-	-
20. 販売用不動産評価損		-	-	383
21. 売上債権の増減額(増加:)		219	159	1,501
22. たな卸資産の増減額(増加:)		3,337	1,074	3,030
23. 仕入債務の増減額(減少:)		3,037	4,783	189
24. 未払消費税等の増減額(減少:)		192	393	376
25. 役員賞与の支払額		-	41	41
26. その他		136	1,006	852
小 計		4,088	1,113	5,720
27. 利息及び配当金の受取額		104	45	93
28. 利息の支払額		589	514	1,166
29. 法人税等の支払額		765	433	662
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,837	2,016	3,985
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入による支出		210	21	10
2. 定期預金の払戻による収入		-	21	10
3. 固定資産取得による支出		1,323	3,065	5,533
4. 固定資産売却による収入		481	63	146
5. 固定資産除却による支出		99	118	311
6. 投資有価証券の取得による支出		1,048	872	912
7. 投資有価証券の売却による収入		151	1,882	2,989
8. 新規連結子会社の取得による収入		352	63	63
9. 長期貸付金の貸付による支出		1,859	152	1,345
10. 長期貸付金の回収による収入		50	67	139
11. 敷金保証金の差入による支出		587	305	651
12. 敷金保証金の返還による収入		612	485	927
13. その他の投資による支出		91	93	187
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,573	2,046	4,676
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の増減額		2,206	222	8,261
2. 長期借入金の借入による収入		2,000	16,900	18,400
3. 長期借入金の返済による支出		3,213	4,149	9,480
4. 社債の発行による収入		9,976	-	-
5. 社債償還による支出		7,000	7,100	15,000
6. 少数株主による株式払込収入		400	-	-
7. 自己株式の売却による収入		-	1	3
8. 自己株式の取得による支出		7	5	14
9. 配当金の支払額		1,814	1,813	1,817
10. 少数株主に対する配当金の支払額		8	8	8
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,539	4,047	344
現金及び現金同等物に係る換算差額		102	5	1
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		1,905	20	348
現金及び現金同等物の期首残高		9,200	9,549	9,549
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		11,106	9,528	9,200

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 (株)ベストサービス (株)ベストクレジットサービス BEST DENKI (SINGAPORE) PTE. LTD. なお、(株)ベストゲオは、平成17年7月1日に中間連結財務諸表提出会社の子会社として設立したため、ならびに台湾泰一電気股份有限公司は有償増資および株式の追加取得をしたため、連結の範囲に含めております。 また、(株)沖縄ベスト電器は、平成17年5月16日に清算終了しておりますので連結の範囲から除いておりますが、同日までの損益計算書については連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 (株)ビー・ピー・シー 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社は、その総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金（持分に見合う額）等からみていずれも小規模会社であり、かつ、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社数は、該当ありません。 (2) 持分法適用の関連会社数は、該当ありません。 (3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社の主要な会社等の名称 (株)ビー・ピー・シー (株)インターコンプ 持分法を適用していない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、BEST DENKI (SINGAPORE) PTE. LTD.、HONG KONG BEST DENKI CO., LTD.、BEST DENKI MALAYSIA SDN. BHD.、および台湾泰一電気股份有限公司の中間会計期間の末日は、6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結会計期間との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 その他の連結子会社の中間会計期間の末日は、すべて8月31日であります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 (株)ベストサービス (株)ベストハウジング (株)ベストクレジットサービス (株)沖縄ベスト電器 BEST DENKI (SINGAPORE) PTE. LTD. なお、(株)J・スタッフは、平成16年4月30日に中間連結財務諸表提出会社が同社の全株式を取得し100%子会社となったため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 (株)ビー・ピー・シー 連結の範囲から除いた理由 同 左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 同 左 (2) 同 左 (3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社の主要な会社等の名称 (株)ビー・ピー・シー (株)インターコンプ 持分法を適用していない理由 同 左</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、BEST DENKI (SINGAPORE) PTE. LTD.、HONG KONG BEST DENKI CO., LTD.、およびBEST DENKI MALAYSIA SDN. BHD.の中間会計期間の末日は、6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結会計期間との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 その他の連結子会社の中間会計期間の末日は、すべて8月31日であります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社の名称 (株)ベストサービス (株)ベストクレジットサービス (株)沖縄ベスト電器 BEST DENKI (SINGAPORE) PTE. LTD. なお、(株)J・スタッフは、平成16年4月30日に連結財務諸表提出会社が同社の全株式を取得し100%子会社となったため、連結の範囲に含めております。 また、(株)ベストハウジングは、平成17年2月26日に清算終了しておりますので連結の範囲から除いておりますが、同日までの損益計算書については連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 (株)ビー・ピー・シー 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社は、その総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金（持分に見合う額）等からみていずれも小規模会社であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 同 左 (2) 同 左 (3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社の主要な会社等の名称 (株)ビー・ピー・シー (株)インターコンプ 持分法を適用していない理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、BEST DENKI (SINGAPORE) PTE. LTD.、HONG KONG BEST DENKI CO., LTD.、およびBEST DENKI MALAYSIA SDN. BHD.の事業年度の末日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結会計年度との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 その他の連結子会社の事業年度の末日は、すべて2月29日であります。</p>

当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 ア. 商品 主として移動平均法による原価法 ただし、AVソフト、書籍等一部の商品は売価還元法による原価法によっております。 イ. 販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物および店舗造作 定額法 建物および店舗造作 主として 以外の有形固定資産 定率法 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。 投資その他の資産 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費については、社債の償還期限または商法施行規則の規定する最長期間(3年間)のいずれか短い期間で每期均等額を償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を加えて計上しております。 賞与引当金 従業員および使用人兼務役員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間負担相当額を計上しております。 ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当中間連結会計期間末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券</p> <p>同 左</p> <p>たな卸資産 ア. 商品 同 左</p> <p>イ. 販売用不動産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左 同 左</p> <p>投資その他の資産 同 左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費については商法施行規則の規定する最長期間(3年間)により每期均等額を償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>ポイント引当金 同 左</p> <p>(会計処理の変更) 従来、「ベストポイントカード」のポイントの使用およびポイント値引引当金の繰入差額は、売上値引として処理していましたが、当中間連結会計期間から販売費及び一般管理費として計上する方法に変更いたしました。 この変更は、ポイント使用方法の多様化を企画していること、また、個々の商品の売上高、売上総利益の管理を、ポイント付与による引当金処理の売上値引を除くことで、より明確にするために行うものであります。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 ア. 商品 同 左</p> <p>イ. 販売用不動産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左 同 左</p> <p>投資その他の資産 同 左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 同 左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 従業員および使用人兼務役員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担相当額を計上しております。 ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。 (会計処理の変更) 従来、「ベストポイントカード」のポイントの使用およびポイント値引引当金の繰入差額は、売上値引として処理していましたが、当連結会計年度から販売費及び一般管理費として計上する方法に変更いたしました。 この変更は、ポイント使用方法の多様化を企画していること、また、個々の商品の売上高、売上総利益の管理を、ポイント付与による引当金処理の売上値引を除くことで、より明確にするために行うものであります。</p>

当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	この変更により、従来と同一の方法 によった場合に比し、売上高、売上総 利益および販売費及び一般管理費は 2,007百万円多く計上されております。 なお、従来、連結貸借対照表の流動 負債に「ポイント値引引当金」として 表示しておりましたが、この変更に伴 い「ポイント引当金」として表示する ことに改めました。 退職給付引当金	この変更により、従来と同一の方法 によった場合に比し、売上高、売上総 利益および販売費及び一般管理費は それぞれ7,951百万円多く計上され ております。 また、従来、連結貸借対照表の流動 負債に「ポイント値引引当金」として 表示しておりましたが、この変更に伴 い「ポイント引当金」として表示する ことに改めました。 退職給付引当金
退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当連結会計年度末における退職給 付債務および年金資産の見込額に 基づき、当中間連結会計期間末にお いて発生していると認められる額 を計上しております。 会計基準変更時差異はありません。 また、過去勤務債務は、その発 生時に一括償却し、数理計算上の差 異は、各連結会計年度の発生時にお ける従業員の平均残存勤務期間内 の一定年数（12年）による定額法に より翌連結会計年度から償却する こととしております。 役員退職慰労引当金 中間連結財務諸表提出会社は、役 員の退職慰労金の支給に備えるた め、内規に基づく中間連結会計期間 末要支給額を計上しております。	同 左 役員退職慰労引当金 同 左	従業員の退職給付に備えるため、 当連結会計年度末における退職給 付債務および年金資産の見込額に 基づき、当連結会計年度末に発生し ていると認められる額を計上して おります。 会計基準変更時差異はありません。 また、過去勤務債務は、その発 生時に一括償却し、数理計算上の差 異は、各連結会計年度の発生時にお ける従業員の平均残存勤務期間内 の一定年数（12年）による定額法に より翌連結会計年度から償却する こととしております。 役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社は、役員の 退職慰労金の支給に備えるため、内 規に基づく期末要支給額を計上し ております。
(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっております。	(5)重要なリース取引の処理方法 同 左	(5)重要なリース取引の処理方法 同 左
(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処 理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金 ヘッジ方針 金利の変動による大きな損失を 回避する目的で金利スワップ取引 を利用しております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件 の判定をもって有効性の判定に代 えております。	(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 同 左 ヘッジ有効性評価の方法 同 左	(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 同 左 ヘッジ有効性評価の方法 同 左
(7)その他中間連結財務諸表作成のため の重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式	(7)その他中間連結財務諸表作成のため の重要な事項 消費税等の会計処理 同 左	(7)その他連結財務諸表作成のための重 要な事項 消費税等の会計処理 同 左
<u>5.中間連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲</u> 中間連結キャッシュ・フロー計算書に おける資金（現金及び現金同等物）は、 手許現金、随時引き出し可能な預金およ び容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動についての僅少なリスクしか負わ ない取得日から3ヶ月以内に償還期限 が到来する短期投資からなっておりま す。	<u>5.中間連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲</u> 同 左	<u>5.連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金の範囲</u> 連結キャッシュ・フロー計算書におけ る資金（現金及び現金同等物）は、手許 現金、随時引き出し可能な預金および容 易に換金可能であり、かつ、価値の変動 についての僅少なリスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に償還期限が到 来する短期投資からなっております。

(会計処理の変更)

当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失が11,893百万円増加しております。

(表示方法の変更)

当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
「閉鎖店舗賃借料」は、前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めておりましたが、閉鎖店舗の増加に伴い金額の重要性が増したため、当中間連結会計期間から区分掲記することとしております。なお、前中間連結会計期間における営業外費用の「その他」に含まれる「閉鎖店舗賃借料」は38百万円であります。		

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
連結子会社の㈱ベストクレジットサービスで行われた債権の流動化に伴い、当中間連結会計期間末において、「受取手形及び売掛金」4,890百万円がオフバランスとなっております。 また、債権の流動化に伴い保有した信託受益権は、当中間連結会計期間末において「投資その他の資産」の「その他」に1,220百万円含めて表示しております。	連結子会社の㈱ベストクレジットサービスで行われた債権の流動化に伴い、当中間連結会計期間末において、「受取手形及び売掛金」4,906百万円がオフバランスとなっております。 また、債権の流動化に伴い保有した信託受益権は、当中間連結会計期間末において「投資その他の資産」の「その他」に1,236百万円含めて表示しております。	連結子会社の㈱ベストクレジットサービスで行われた債権の流動化に伴い、当連結会計年度末において、「受取手形及び売掛金」4,899百万円がオフバランスとなっております。 また、債権の流動化に伴い保有した信託受益権は、当連結会計年度末において「投資その他の資産」の「その他」に1,229百万円含めて表示しております。
有形固定資産の減価償却累計額 32,727百万円	有形固定資産の減価償却累計額 31,177百万円	有形固定資産の減価償却累計額 31,498百万円
「建物及び構築物」には店舗造作が含まれております。	同 左	同 左
担保に供している資産 建物及び構築物 1,662百万円 土地 5,023 計 6,685 上記に対応する債務 長期借入金 3,000百万円 (一年以内返済予定額を含む)	担保に供している資産 建物及び構築物 1,685百万円 土地 5,023 計 6,709 上記に対応する債務 長期借入金 3,000百万円 (一年以内返済予定額を含む)	担保に供している資産 建物及び構築物 1,647百万円 土地 5,023 計 6,670 上記に対応する債務 長期借入金 3,000百万円 (一年以内返済予定額を含む)
中間連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的調達を行うため、取引銀行8行(㈱UFJ銀行、㈱西日本シティ銀行、㈱佐賀銀行、中央三井信託銀行㈱、㈱南日本銀行、㈱三井住友銀行、㈱伊予銀行、㈱鹿児島銀行)と特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しております。 当中間連結会計期間末における当契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 特定融資枠契約の総枠 18,800百万円 借入金実行残高 12,500 差引額 6,300	中間連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的調達を行うため、取引銀行8行(㈱UFJ銀行、㈱福岡シティ銀行、中央三井信託銀行㈱、㈱南日本銀行、㈱三井住友銀行、㈱伊予銀行、㈱佐賀銀行、㈱鹿児島銀行)と特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しております。 当中間連結会計期間末における当契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 特定融資枠契約の総枠 17,700百万円 借入金実行残高 11,000 差引額 6,700	連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的調達を行うため、取引銀行8行(㈱UFJ銀行、㈱西日本シティ銀行、㈱佐賀銀行、中央三井信託銀行㈱、㈱南日本銀行、㈱三井住友銀行、㈱伊予銀行、㈱鹿児島銀行)と特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しております。 当連結会計年度末における当契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 特定融資枠契約の総枠 18,800百万円 借入金実行残高 16,000 差引額 2,800

当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>中間連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的調達を行うため、取引銀行6行(株)UFJ銀行、(株)西日本シティ銀行、あおぞら銀行(株)、(株)佐賀銀行、中央三井信託銀行(株)、(株)南日本銀行)と特定融資枠契約(タームアウト型コミットメントライン)を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における当契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>特定融資枠契約の総枠 9,000百万円 借入金実行残高 9,000 差引額 -</p>	—	—

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度																																	
<p>販売費及び一般管理費の主要な科目</p> <p>広告宣伝費 2,598百万円 ポイント引当金繰入額 1,894 貸倒引当金繰入額 17 給料手当 11,664 賞与引当金繰入額 584 退職給付費用 556 役員退職慰労引当金繰入額 11 賃借料 4,722 減価償却費 1,632</p>	<p>販売費及び一般管理費の主要な科目</p> <p>広告宣伝費 2,109百万円 ポイント引当金繰入額 1,565 貸倒引当金繰入額 2 給料手当 11,456 賞与引当金繰入額 750 退職給付費用 562 役員退職慰労引当金繰入額 16 賃借料 4,653 減価償却費 1,848</p>	<p>販売費及び一般管理費の主要な科目</p> <p>広告宣伝費 4,325百万円 ポイント販促費 5,679 ポイント引当金繰入額 2,272 貸倒引当金繰入額 73 給料手当 23,238 賞与引当金繰入額 578 退職給付費用 1,088 役員退職慰労引当金繰入額 32 賃借料 9,062 減価償却費 3,779</p>																																	
<p>固定資産売却益は、主に閉鎖店舗駐車場の建物及び構築物、および土地売却による82百万円であります。</p>	—	<p>固定資産売却益は、主に社員寮の建物及び構築物、および土地売却による1百万円であります。</p>																																	
<p>固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 13百万円 その他の有形固定資産 2 建物等除却工事費等 165 計 181</p>	<p>固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 200百万円 その他の有形固定資産 44 建物等除却工事費等 103 計 348</p>	<p>固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 860百万円 その他の有形固定資産 119 建物等除却工事費等 328 計 1,308</p>																																	
<p>当中間連結会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>1.概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物及び構築物、その他</td> <td>新宿高島屋店(東京都渋谷区)他、計5物件(当連結会計年度閉鎖予定店舗等4物件含む)</td> </tr> </tbody> </table> <p>中間連結財務諸表提出会社および連結子会社の営業店舗に収益悪化が認められ、また、当連結会計年度末までの閉鎖予定店舗等も勘案し、財務体質健全化のため、減損の兆候が認められた営業店舗の建物及び構築物等の帳簿価額および未経過リース料他を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>2.減損損失の金額 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>固定資産の種類</th> <th>減損損失の金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料</td> <td>190</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>309</td> </tr> </tbody> </table> <p>3.資産グループのグループ化の方法</p> <p>中間連結財務諸表提出会社および連結子会社は、営業店舗、配達設置営業所の各物件単位を、また、賃貸用資産、遊休資産においても主に閉鎖した店舗の各物件単位を最小単位として、個々の資産毎にグルーピングしております。</p>	用途	種類	場所	営業店舗	建物及び構築物、その他	新宿高島屋店(東京都渋谷区)他、計5物件(当連結会計年度閉鎖予定店舗等4物件含む)	固定資産の種類	減損損失の金額	建物及び構築物	98	未経過リース料	190	長期前払費用	1	その他	19	計	309	—	<p>当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>1.概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物及び構築物、土地、その他</td> <td>片江店(福岡市城南区)他、計63物件(翌連結会計年度閉鎖予定店舗等33物件含む)</td> </tr> <tr> <td>配達設置営業所</td> <td>建物及び構築物、土地、その他</td> <td>八代センター(熊本県八代市)他、計9物件</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>建物及び構築物、土地、その他</td> <td>閉鎖店(福岡市南区)他、計10物件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物、土地、その他</td> <td>閉鎖店(福岡県古賀市)他、計10物件</td> </tr> </tbody> </table> <p>近年、家電販売業界の低価格競争の激化により、連結財務諸表提出会社および連結子会社の一部の営業店舗、配達設置営業所に収益悪化が認められ、翌連結会計年度の閉鎖予定店舗等も勘案し、財務体質健全化のため、減損の兆候が認められた営業店舗、配達設置営業所、賃貸用資産並びに遊休資産の建物及び構築物等の帳簿価額および未経過リース料を回収可能価額まで減額しております。また、土地につきましても不動産価額の下落が著しく、減損の兆候が認められたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>この他、今後収益の獲得が見込めないと認められた長期前払費用の未償却残高を全額減額しております。</p>	用途	種類	場所	営業店舗	建物及び構築物、土地、その他	片江店(福岡市城南区)他、計63物件(翌連結会計年度閉鎖予定店舗等33物件含む)	配達設置営業所	建物及び構築物、土地、その他	八代センター(熊本県八代市)他、計9物件	賃貸用資産	建物及び構築物、土地、その他	閉鎖店(福岡市南区)他、計10物件	遊休資産	建物及び構築物、土地、その他	閉鎖店(福岡県古賀市)他、計10物件
用途	種類	場所																																	
営業店舗	建物及び構築物、その他	新宿高島屋店(東京都渋谷区)他、計5物件(当連結会計年度閉鎖予定店舗等4物件含む)																																	
固定資産の種類	減損損失の金額																																		
建物及び構築物	98																																		
未経過リース料	190																																		
長期前払費用	1																																		
その他	19																																		
計	309																																		
用途	種類	場所																																	
営業店舗	建物及び構築物、土地、その他	片江店(福岡市城南区)他、計63物件(翌連結会計年度閉鎖予定店舗等33物件含む)																																	
配達設置営業所	建物及び構築物、土地、その他	八代センター(熊本県八代市)他、計9物件																																	
賃貸用資産	建物及び構築物、土地、その他	閉鎖店(福岡市南区)他、計10物件																																	
遊休資産	建物及び構築物、土地、その他	閉鎖店(福岡県古賀市)他、計10物件																																	

当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度														
<p>4.回収可能額の算定方法等</p> <p>回収可能価額の算定に当たっては、土地については、資産の重要性を勘案し主として路線価を基に算定した正味売却価額により評価しております。また、土地を除く資産につきましては、使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを5.7%の割引率で割り引いて算定しております。</p>		<p>2.減損損失の金額 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>固定資産の種類</th> <th>減損損失の金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,455</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,029</td> </tr> <tr> <td>未經過リース料</td> <td>1,567</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>2,105</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>735</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,893</td> </tr> </tbody> </table> <p>3.資産グループのグループ化の方法</p> <p>連結財務諸表提出会社および連結子会社は、営業店舗、配達設置営業所の各物件単位を、また、賃貸用資産、遊休資産においても主に閉鎖した店舗の各物件単位を最小単位として、個々の資産毎にグルーピングしております。</p> <p>4.回収可能額の算定方法等</p> <p>回収可能価額の算定に当たっては、土地については、資産の重要性を勘案し主として路線価を基に算定した正味売却価額により評価しております。また、土地を除く資産につきましては、使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを5.7%の割引率で割り引いて算定しております。</p>	固定資産の種類	減損損失の金額	建物及び構築物	4,455	土地	3,029	未經過リース料	1,567	長期前払費用	2,105	その他	735	計	11,893
固定資産の種類	減損損失の金額															
建物及び構築物	4,455															
土地	3,029															
未經過リース料	1,567															
長期前払費用	2,105															
その他	735															
計	11,893															

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年8月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 11,328百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>222</u></p> <p>現金及び現金同等物 11,106</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年8月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 9,539百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>10</u></p> <p>現金及び現金同等物 9,528</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年2月28日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 9,211百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>10</u></p> <p>現金及び現金同等物 9,200</p>
<p>出資持分の追加取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>出資持分の追加取得により新たに台湾泰一電気股份有限公司を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳並びに出資持分の取得価額と取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>流動資産 2,174百万円</p> <p>固定資産 394</p> <p>流動負債 2,470</p> <p>固定負債 0</p> <p>少数株主持分 48</p> <p>投資有価証券 40</p> <p>(期首保有額)</p> <p>出資持分の取得価額 8</p> <p>現金及び現金同等物 360</p> <p>差引:取得のための収入 352</p>		

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成17年3月1日 至平成17年8月31日） 単位：百万円（百万円未満切捨）

	家電小売	家電卸売	クレジット	サービス	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	153,297	22,456	1,475	2,721	534	180,485	-	180,485
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	15,793	48	5,897	2,255	23,995	(23,995)	-
計	153,297	38,250	1,524	8,618	2,790	204,481	(23,995)	180,485
営業費用	151,529	37,291	994	8,320	2,796	200,932	(22,569)	178,362
営業利益(は営業損失)	1,768	958	530	298	6	3,548	(1,425)	2,122

前中間連結会計期間（自平成16年3月1日 至平成16年8月31日） 単位：百万円（百万円未満切捨）

	家電小売	家電卸売	クレジット	サービス	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	148,387	25,123	1,460	2,289	206	177,468	-	177,468
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	20,458	37	5,762	1,798	28,056	(28,056)	-
計	148,387	45,582	1,497	8,051	2,005	205,525	(28,056)	177,468
営業費用	147,383	44,475	965	7,826	2,135	202,785	(26,780)	176,005
営業利益(は営業損失)	1,004	1,107	532	224	129	2,739	(1,276)	1,463

前連結会計年度（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日） 単位：百万円（百万円未満切捨）

	家電小売	家電卸売	クレジット	サービス	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	297,452	51,144	2,957	4,951	1,439	357,944	-	357,944
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	42,324	85	9,050	4,204	55,665	(55,665)	-
計	297,452	93,469	3,043	14,001	5,643	413,610	(55,665)	357,944
営業費用	297,665	91,131	1,959	14,063	5,741	410,561	(53,171)	357,389
営業利益(は営業損失)	213	2,338	1,084	62	97	3,049	(2,494)	555

(注)1. 事業区分は、商品等の種類・性質および販売方法を考慮し、家電小売、家電卸売、クレジット、サービス、その他に区分しております。

- (1) 家電小売……家庭用電気製品および情報通信機器等の店頭販売ならびに通信販売
- (2) 家電卸売……家庭用電気製品および情報通信機器等のフランチャイジーに対する販売
- (3) クレジット……消費者金融、割賦販売斡旋
- (4) サービス……家庭用電気製品および情報通信機器等の修理ならびに運送
- (5) その他……人材派遣業および建築工事の請負業等

2. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、中間連結財務諸表提出会社本社の総務部・経理部・人事部等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間	1,586百万円
前中間連結会計期間	1,372百万円
前連結会計年度	2,693百万円

3. 会計処理等の変更

当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
_____	<p>中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(4)に記載のとおり、「ベストポイントカード」のポイントの使用およびポイント値引引当金の繰入差額は、売上値引から販売費及び一般管理費として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合に比し、「家電小売」の売上高および営業費用はそれぞれ2,007百万円多く計上されております。</p>	<p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(4)に記載のとおり、当連結会計年度から「ベストポイントカード」のポイントの使用およびポイント値引引当金の繰入差額は、売上値引から販売費及び一般管理費として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合に比し、「家電小売」の売上高および営業費用はそれぞれ7,951百万円多く計上されております。</p>
_____	_____	<p>固定資産の減損に係る会計基準を適用したことにより、「家電小売」7,894百万円、「家電卸売」2,029百万円、「サービス」59百万円および「消去又は全社」1,909百万円の減損損失を認識しております。</p>

2.所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間および前連結会計年度において、本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

3.海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間および前連結会計年度において、海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引

半期報告書についてE D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

当中間連結会計期間末（平成17年8月31日）

1.その他有価証券で時価のあるもの

単位：百万円（百万円未満切捨）

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	3,894	4,365	470
計	3,894	4,365	470

2.時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

単位：百万円（百万円未満切捨）

内容	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	150

前中間連結会計期間末（平成16年8月31日）

1.その他有価証券で時価のあるもの

単位：百万円（百万円未満切捨）

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	3,228	3,372	143
債券			
社債	245	186	58
計	3,473	3,559	85

（注）減損処理を行い、投資有価証券評価損35百万円を計上しております。

2.時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

単位：百万円（百万円未満切捨）

内容	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	158

前連結会計年度末（平成16年2月28日）

1.その他有価証券で時価のあるもの

単位：百万円（百万円未満切捨）

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	2,750	3,006	257
債券			
社債	245	181	63
計	2,996	3,189	193

（注）減損処理を行い、投資有価証券評価損67百万円を計上しております。

2.時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

単位：百万円（百万円未満切捨）

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式	145

デリバティブ取引

半期報告書についてE D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

5. 販売の状況

中間連結種類別売上高表

単位：百万円（百万円未満切捨）

区 分		当中間連結会計期間 自平成17年3月1日 至平成17年8月31日		前中間連結会計期間 自平成16年3月1日 至平成16年8月31日		増 減 (印は減少)		前連結会計年度 自平成16年3月1日 至平成17年2月28日	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前 年 同期比	金 額	構成比
家電 小売業 ・情報 家電 卸売業	テレビ	23,474	13.0	21,108	11.9	2,365	111.2	45,278	12.6
	DVD・ビデオ・CD	9,604	5.3	10,581	6.0	976	90.8	23,221	6.5
	オーディオ・ビデオ機器	3,385	1.9	3,439	1.9	54	98.4	7,059	2.0
	照明器具	3,310	1.8	3,307	1.9	3	100.1	7,279	2.0
	パソコン・事務機器	44,221	24.5	45,217	25.5	996	97.8	92,788	25.9
	移動体通信関連	11,420	6.3	9,800	5.5	1,619	116.5	19,873	5.6
	パソコン・オーディオ製品	3,055	1.7	3,476	2.0	421	87.9	7,144	2.0
	厨房器具	3,002	1.7	2,663	1.5	339	112.7	5,588	1.6
	冷蔵庫・電子レンジ	14,540	8.1	15,541	8.8	1,001	93.6	26,489	7.4
	洗濯機・クリーナー	11,264	6.2	10,703	6.0	560	105.2	20,862	5.8
	電熱小物器具	11,839	6.6	11,597	6.5	242	102.1	24,909	7.0
	エアコン	17,759	9.8	17,652	9.9	107	100.6	23,735	6.6
	その他の冷暖房器具	2,144	1.2	2,284	1.3	140	93.8	9,203	2.6
その他	修理・工事収入	2,243	1.3	2,163	1.2	80	103.7	4,231	1.2
	AVアクセサリ	3,048	1.7	3,248	1.8	199	93.8	6,962	1.9
	ゲーム・AVソフト	5,611	3.1	5,457	3.1	153	102.8	12,523	3.5
	その他	3,780	2.1	3,349	1.9	430	112.9	7,586	2.1
	テナント売上	2,044	1.1	1,916	1.1	128	106.7	3,859	1.1
計		175,753	97.4	173,511	97.8	2,242	101.3	348,596	97.4
クレジット事業		1,475	0.8	1,460	0.8	14	101.0	2,957	0.8
サービス事業		2,721	1.5	2,289	1.3	431	118.9	4,951	1.4
その他の事業		534	0.3	206	0.1	327	258.8	1,439	0.4
合 計		180,485	100.0	177,468	100.0	3,017	101.7	357,944	100.0